Ⅱ　グ　ラ　フ　目　次

人　　口

1　人口の推移 …… 19
2　人口密度分布図 …… 19
3　人口ピラミッド …… 20
4　国勢調査による年齢３区分別人口割合 …… 20
5　昼・夜間人口の分布（区部のみ）…… 21
6　葛飾区から見たその他の地域との流出入人口 …… 21
7　年齢（５歳階級）男女別にみた配偶関係割合 …… 22
8　一般世帯人員別割合 …… 22
9　一般世帯の家族類型別数 …… 22
10　65歳以上の親族のいる一般世帯 …… 22

住　　宅

11　着工新設住宅の推移 …… 23
12　家屋実態の推移 …… 23
13　一般世帯の住宅所有関係 …… 23

財務・税務

14　令和２年度一般会計当初予算 …… 24
15　一般会計決算額の推移 …… 24
16　区税・都税・国税徴収決定額の推移 …… 25
17　平成30年度区税・都税・国税徴収決定額の内訳 …… 25
18　区民の税負担額の推移 …… 25

事　業　所

19　主要産業別事業所数の推移 …… 26
20　主要産業別従業者数の推移 …… 26
21　規模別事業所数の変化 …… 26
22　経営組織別事業所数及び従業者数の構成比の推移 …… 26
23　区内事業所町別集積割合 …… 27
24　産業大分類別事業所数東京都に対する葛飾区の特化係数 …… 27
25　事業所と従業者の関係 …… 27

工　　業

26　区内工場集積地域 …… 28
27　製造業の変化 …… 28
28　産業中分類別工場数の構成比 …… 28
29　産業中分類別従業者数 …… 28
30　従業者規模別工場数、従業者数、出荷額等の構成比 …… 29
31　産業中分類別出荷額等東京都に対する葛飾区の特化係数 …… 29
32　産業中分類別出荷額等の推移と主要製品の構成比 …… 29

商　　業

33　区内商業町別集積度（飲食店を除く）…… 30
34　商店数・従業者数の推移（飲食店を除く）…… 30
35　卸売業・小売業の従業者規模別商店数（飲食店を除く）…… 30
36　商業集積地区と集積地区別事業所数 …… 30
37　年間販売額の推移（飲食店を除く）…… 31
38　産業中・小分類別商店数、従業者数 …… 31

農　　業

39　農家数の推移 …… 32
40　農家人口の推移 …… 32
41　地目別耕地面積 …… 32

労　　働
42　東京都労働力状態、年齢（５歳階級）、男女別15歳以上人口 …… 33
43　葛飾区労働力状態別15歳以上人口 …… 33

くらしむき
44　東京都１世帯当り１か月間の消費支出内訳割合（勤労者世帯）…… 34

物　　価
45　東京都区部消費者物価指数の推移 …… 34

教　　育
46　生徒数及び教員数の推移 …… 35
47　男女別高等学校卒業後の進路状況 …… 35
48　区立図書館蔵書数 …… 35

福　　祉
49　扶助費支出の推移 …… 36

国 民 年 金
50　国民年金適用者の推移 …… 36

国民健康保険
51　国民健康保険加入世帯及び被保険者の推移 …… 36
52　国民健康保険被保険者の資格取得及び喪失状況 …… 36

選　　挙
53　選挙人名簿登録者数の推移 …… 37
54　区議会議員選挙党派別得票率の推移 …… 37
55　選挙別投票率 …… 37

議　　会
56　区議会議員会派別数 …… 38
57　請願等の審査件数の推移 …… 38

警　　察
58　刑法犯発生件数の推移 …… 38
59　少年犯罪行為者数 …… 38
60　主要犯罪件数の推移 …… 39
61　交通事故発生原因 …… 39

消　　防
62　火災発生件数 …… 39

交　　通
63　区内ＪＲ・京成・北総の駅別乗車人員（１日当り）…… 40
64　区内ＪＲ・京成・北総の乗車人員の推移（１日当り）…… 40

衛　　生
65　悪性新生物（がん）部位別死亡者割合 …… 41
66　年齢別死亡者数 …… 41
67　主要死因別死亡者数の推移 …… 41

環　　境
68　ごみの一日平均収集量の推移 …… 42
69　リサイクル事業による資源回収量 …… 42

公　　害
70　公害苦情・陳情現象別件数 …… 42

1　人口の推移　統計表1（P47）、統計表3（P50）参照

2　人口密度分布図　（令和2年1月1日現在）

統計表2（P48・49）参照

3　人口ピラミッド　（各年10月1日現在）国勢調査結果より

4　国勢調査による年齢3区分別人口割合　（各年10月1日現在）国勢調査結果より

5　昼・夜間人口の分布（区部のみ）

（平成27年10月1日現在）　統計表8（P58）参照

6　葛飾区から見たその他の地域との流出入人口

（平成27年10月1日現在）

統計表5（P51）参照

7　年齢（5歳階級）男女別にみた配偶関係割合（平成 27 年）国勢調査結果より

8　一般世帯人員別割合

（平成 27 年）国勢調査結果より

9　一般世帯の家族類型別数

（平成 27 年）国勢調査結果より

注：施設等の世帯を除く
総数には内訳にはない不詳分を含む

10　65 歳以上の親族のいる一般世帯

（平成 27 年）国勢調査結果より

11　着工新設住宅の推移

統計表 17（P63）参照

12　家屋実態の推移

統計表 13（P61）参照
令和2年1月1日現在

13　一般世帯の住宅所有関係

（平成 27 年）国勢調査結果より

14　令和2年度一般会計当初予算　統計表22（P66）参照

15　一般会計決算額の推移　統計表24（P69）参照

16　区税・都税・国税徴収決定額の推移

統計表30～32（P75～76）参照

17　平成30年度 区税・都税・国税徴収決定額の内訳

統計表30～32（P75～76）参照

注：四捨五入のため総額が必ずしも一致していない。

18　区民の税負担額の推移

統計表33（P76）参照

19　主要産業別事業所数の推移

（昭和56年～平成18年）「事業所・企業統計調査」より
（平成21・26年）「経済センサス－基礎調査報告」より
（平成24・28年）「経済センサス－活動調査報告」より

20　主要産業別従業者数の推移

（昭和56年～平成18年）「事業所・企業統計調査」より
（平成21・26年）「経済センサス－基礎調査報告」より
（平成24・28年）「経済センサス－活動調査報告」より

注1：平成14年10月の日本標準産業分類改訂にあたり、平成8年までの調査報告を改訂に対応させた産業分類に組み替えてある。
注2：平成19年11月の日本標準産業分類改訂にあたり、平成21年および平成24年の調査結果を改定前に対応させた産業分類に組み替えてある。
サービス業（大分類：「不動産業、物品賃貸業（物品賃貸業のみ）」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」

21　規模別事業所数の変化　統計表36（P77）参照

（昭和56年を100としたもの）

注：平成28年「経済センサス－活動調査」より

22　経営組織別事業所数及び従業者数の構成比の推移　統計表35（P77）参照

注：平成26年「経済センサス－基礎調査報告」より

注：平成28年「経済センサス－活動調査報告」より

23　区内事業所町別集積割合

（平成28年）「経済センサス－活動調査報告」より

$$\frac{\text{町別事業所数（件）}}{\text{町別面積（km}^2\text{）}}$$

24　産業大分類別事業所数
東京都に対する葛飾区の特化係数

（平成28年）「経済センサス－活動調査報告」より

$$\text{特化係数} = \frac{\text{葛飾区大分類別構成比}}{\text{東京都大分類別構成比}}$$

円の中の目盛１が東京都の平均値
円の外側に向かうほど比率が都平均を上廻る

25　事業所と従業者の関係　（平成28年）「経済センサス－活動調査報告」より

28 工業

26 区内工場集積地域

（平成28年）「経済センサス－活動調査報告」より
統計表37（P78～89）参照

27 製造業の変化

統計表44（P105）参照

28 産業中分類別工場数の構成比 （平成28年）

統計表40（P95～100）参照

29 産業中分類別従業者数 （平成28年）

統計表40（P95～100）参照

30　従業者規模別工場数、従業者数、出荷額等の構成比　（平成28年）　統計表44（P105）参照

31　産業中分類別出荷額等 東京都に対する葛飾区の特化係数

（平成28年）「東京の工業」より

$$特化係数 = \frac{葛飾区中分類別構成比}{東京都中分類別構成比}$$

円の中の目盛１が東京都の平均値（100%）を示しており、円の外側に向うほど出荷額の多い業種であることを表わしています。

32　産業中分類別出荷額等の推移と主要製品の構成比　統計表40（P95～100）参照

33　区内商業町別集積度（飲食店を除く）
（平成26年）　統計表46（P110～113）参照

34　商店数・従業者数の推移（飲食店を除く）
統計表45（P106～109）参照

35　卸売業・小売業の従業者規模別商店数（飲食店を除く）（平成26年）
統計表45（P106～109）参照

36　商業集積地区と集積地区別事業所数（平成26年）
統計表47（P114）参照

商業集積地域の定義

主に都市計画法第８条に定める「用途地域」のうち、商業地域及び近隣商業地域であって、商店街を形成している地域をいう。

概ね一つの商店街を一つの商業集積地区とする。一つの商店街とは、小売店、飲食店及びサービス業を営む事業所が近接して30店舗以上あるものをいう。また、「一つの商店街」の定義に該当するショッピングセンターや多事業所ビル（駅ビル、寄合百貨店等）は、原則として一つの商業集積地区とする。

37　年間販売額の推移（飲食店を除く）

「商業統計調査報告」より

38　産業中・小分類別商店数、従業者数（平成26年）

統計表45（P106～109）参照

注:端数処理の関係で、総数と内訳合計が異なる場合がある。

39 農家数の推移 「農林業センサス」より

統計表48（P115）参照

40 農家人口の推移 「農林業センサス」より

統計表48（P115）参照

41 地目別耕地面積 「農林業センサス」より

統計表48（P115）参照

42　東京都労働力状況、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口

（平成27年）国勢調査結果より

注：男女別の不詳人数を除く。

43　葛飾区労働力状態別15歳以上人口

（平成27年）国勢調査結果より

44 東京都1世帯当り1か月間の消費支出内訳割合（勤労者世帯）（令和元年）

統計表58（P121・122）参照

45 東京都区部消費者物価指数の推移

統計表60（P124）参照

注：平成27年平均＝100　点線部分

46 生徒数及び教員数の推移

統計表65（P127）参照

各年５月１日現在

47 男女別高等学校卒業後の進路状況 （平成31年3月卒業）

統計表72（P130）参照

48 区立図書館蔵書数 （令和2年4月1日現在）

統計表73（P130・131）参照

※新宿図書センターは、平成29年10月１日より休館。代替施設として、新宿図書サービスコーナーを設置。

49　扶助費支出の推移

統計表123（P150）参照

50　国民年金適用者の推移

統計表140（P158）参照

51　国民健康保険加入世帯及び被保険者の推移

統計表144（P159）参照

52　国民健康保険被保険者の資格取得及び喪失状況

統計表144（P160）参照

資格取得人員

資格喪失人員

53　選挙人名簿登録者数の推移

統計表147（P162）参照

54　区議会議員選挙 党派別得票率の推移

統計表149（P163）参照

55　選挙別投票率（平成17年～令和2年）　統計表146（P162）参照

56　区議会議員会派別数(令和2年4月1日現在)

統計表154（P165）参照

57　請願等の審査件数の推移

統計表153（P164）参照

58　刑法犯発生件数の推移

統計表160（P169）参照

59　少年犯罪行為者数

統計表162（P170）参照

60　主要犯罪件数の推移　　統計表160（P169）参照

61　交通事故発生原因（令和元年）　統計表159（P168）参照

62　火災発生件数（令和元年）　統計表165（P171）参照

総数　122件（100%）

63　区内JR・京成・北総の駅別乗車人員（１日当り）

（令和元年度）統計表171（P173）参照

64　区内JR・京成・北総の乗車人員の推移（１日当り）

統計表171（P173）参照

65　悪性新生物（がん）部位別死亡者割合

統計表181（P177）参照

66　年齢別死亡者数（令和元年）

統計表183（P177）参照

67　主要死因別死亡者数の推移　統計表181（P177）参照

68　ごみの一日平均収集量の推移

統計表184（P178）参照

69　リサイクル事業による資源回収量

統計表186（P179）参照

70　公害苦情・陳情現象別件数

統計表191（P181）参照